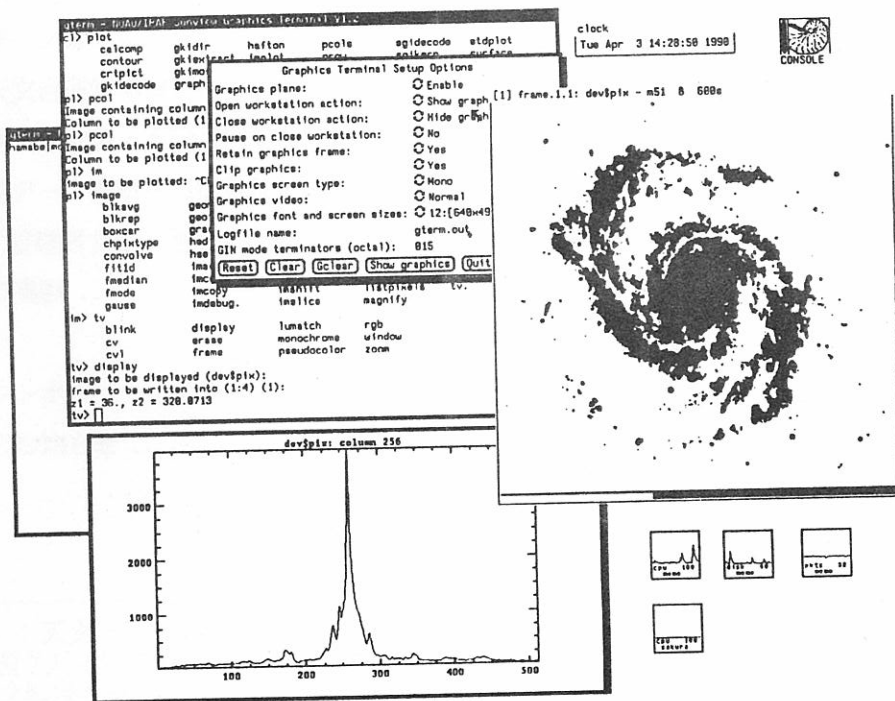


光学天文連絡会

GROUP OF OPTICAL AND INFRARED ASTRONOMERS (GOPIRA)

会報

No. 56



1990-04-23

光学天文連絡会事務局
(東京大学理学部天文学教育研究センター木曾観測所)

光天連総会のお知らせ (裏表紙)

目次

目次	1
I. 1990 年度光天連運営委員選挙の結果	2
II. 第 56 回光天連運営委員会 (新旧合同) 報告	3
III. 国立天文台運営協議員および専門委員の候補者の推薦方法 (案)	5
IV. 1989 年度光学天文連絡会活動報告 (案)	6
V. 望遠鏡ワーキンググループ報告	10
VI. 「体制WG」1989 年度活動報告	11
VII. ユーザーズコミッティ活動報告	12
VIII. 国立天文台運営協議員会 (会議メモ)	13
IX. 第 4 回光学赤外・太陽専門委員会議事録 (案)	16
X. 光天連データ解析WG活動報告	18
XI. IRAF 管理者会第 1 回会合報告	19
XII. 会員の異動	20
[掲示版]	
JNL T のシンボルマーク公募	10
光天連総会のお知らせ	裏表紙

[表紙説明] 天文データ処理パッケージ IRAF
 IRAF は米国国立天文台 (NOAO) で開発された、汎用目的の天体画像解析プログラムであり、
 現在世界の天文画像処理システムの標準としての位置を占めつつある。(光天連会報 No. 53,
 p. 22 参照)
 日本国内に於ても、SPARCstation 等の小型で高性能なワークステーションの普及と同時に
 広まりつつある。表紙に示したものは、木曾観測所の SPARCstation 370 の上で IRAF を実
 行しているときの典型的な画面の様子である。同じ一つのディスプレイ画面の上で沢山のウ
 インドウを開き、イメージディスプレイ、グラフィックディスプレイ、通常の端末などを同
 時に使用している。

I. 1990 年度光天連運営委員選挙結果 目

1990 年度の運営委員選挙は 2 月 22 日から 3 月 15 日までの期間に郵送によって投票が行なわれました。開票の結果は以下のとおりです。(事務局)

1. 小平桂一 (国立天文台)	70 票	有権者数	271
2. 市川 隆 (一橋大学)	67 票	投票者数	134
3. 舞原俊憲 (京都大学)	67 票	投票率	49.5%
4. 谷口義明 (東京大学)	64 票	有効票数	659
5. 渡部潤一 (国立天文台)	48 票	白票	11
6. 岡村定矩 (東京大学)	48 票		
7. 海部宣男 (国立天文台)	42 票		
8. 若松謙一 (岐阜大学)	36 票		
9. 平田龍幸 (京都大学)	34 票		
10. 家 正則 (国立天文台)	29 票		
次点 定金晃三 (大阪教育大)	23 票		
唐牛 宏 (国立天文台)	22 票		
佐藤修二 (国立天文台)	21 票		

(1990 年 3 月 19 日 開票、於：東京大学理学部木曾観測所)

II. 第 56 回運営委員会 (新旧合同) 報告

日時：1990 年 4 月 7 日午後 12 時 30 分より約 5 時間半

場所：東京大学理学部天文学教室会議室

出席者：安藤、家、磯部、市川(隆)、岡村、海部、兼古、小暮、小平、定金、関、田中(済)、谷口、西村、浜部、舞原、渡部

議題：

1. 運営委員選挙細則改定の追認

1990 年度運営委員の選挙は、光天連シンポジウムでの議論に基づいて、前号の会報の運営委員長の「光天連運営委員の選挙細則改定に関するお知らせ」のように選挙細則を改定し行なわれた。光天連シンポジウムという総会に準ずる会での決定ではあるが、本来は運営委員会及び総会の承認を得るという手続を経て実施すべきであり、今回は緊急性を先行させた異常な方法であったとの認識のもとで追認した。総会でも運営委員会が説明し、追認を求めることになった。

2. 運営委員選挙結果の報告

事務局より 1990 年度の運営委員選挙の結果(本会報 p. 2 を参照)が報告された。

3. 1989 年度の活動報告

(1) 1988 年度光天連活動報告案について

小暮委員長より原案が提示され、それを審議した。原案はおおむねそのまま了承され、総会に報告することが了承された。(本会報 p. 6 を参照)

(2) 1989 年度会務・会計報告

事務局より 1990 年 3 月末時点における、会務報告及び会計報告があった。

(3) 舞原世話人より望遠鏡 WG の活動報告があった。

(4) データ解析 WG の活動報告

平田世話人より報告書案に基づき報告があった。

Sun/IRAF に関する WG が光天連の枠を越えて活動していく可能性、また光天連の WG としてはネットワークとスーパーコンピュータを中心課題として活動して行くべきではないかということなどが指摘された。

(5) ユーザーズコミティの活動報告が谷口世話人からあった。

岡山のプログラム編成(スクリーニング制)について、光天連としての合意事項についての見解の相違(レフェリー制とスクリーニング制の考え方の違い)が指摘され、これについて議論があったが、現在のやり方は光天連の合意に沿っているというのが多数意見であった。

(6) 体制 WG の活動報告が関世話人からあり、原案に OSDA についての検討の項を加えることが提案された。

4. その他の報告事項

- (1) JNLT の現況報告が小平委員よりあり、また家委員より、「JNLT ニュース」および「JNLT Technical Report」の発刊についての報告があった。
- (2) 国立天文台に JNLT 委員会が設けられることが報告され、その役割、人員構成等について議論があった。
- (3) 光赤外専門委員会についての報告が岡村委員よりあり、委員会の性格や役割について議論があった。
- (4) 平成 3 年度海外学術研究について行なわれた予備調査について小暮、磯部両委員より報告があり、申請の方針について議論した。
- (5) 天文研連の将来計画検討準備委員会関連の報告が磯部委員よりあった。

5. 国立天文台運営協議員等の推薦法について

国立天文台の運営協議員および各種専門委員の候補者の推薦方法について、体制WGグループの原案をもとにして議論を行い、基本的な考え方としては、光天連の全会員による選挙によって候補者を選び、必要なら運営委員会で調整をした上で推薦するということが了承された。具体的な選挙の方法を含め、この案を総会に提案して、承認されれば直ちに選挙を実施することになった。

6. 1990 年度の体制について

(1) 運営委員長

運営委員長候補としては舞原俊憲氏を総会に提案することになった。

(2) 事務局

1990 年度の事務局は、事務局長：市川隆氏（一橋大）、会計：小倉勝男氏（国学院大）、庶務：水野孝雄氏（東京学芸大）の 3 氏として、総会に提案することになった。

(3) WG メンバー

WG メンバーは WG の活動方針を決めてから考えることになった。また WG に「国際協力」を復活してはどうかということになり検討することにした。

(4) 1990 年度の活動方針

総会の前に運営委員会を開いて、1990 年度の活動方針（案）を決め、総会に提案することになった。

- (5) 運営委員長を補佐する幹事的役割について議論があった。小平、谷口両氏の名前も出たが、新しい運営委員長に一任することとした。

7. 総会の準備

光天連総会は学会 2 日目（5 月 9 日）の講演終了後に行い、司会は谷口氏が担当することになった。また前日 5 月 8 日の夕刻に再度新旧合同運営委員会を開催することになった。

III. 国立天文台・運営協議員および各種専門委員会の候補者の推薦方法（案）

光天連運営委員会

4 月 7 日の光天連運営委員会で、国立天文台の運営に携わる運営協議員および各種の専門委員会の委員（台外委員）について、以下のような形で国立天文台長に候補者を推薦するという案がまとまりました。5 月 9 日に予定されている光天連総会において承認されれば、投票を実施致します。

1：基本的な考え方

- (1) できるだけ多くの全国の関連研究者が、国立天文台の運営に間接的に参加する手段として、全会員による投票を導入する。
- (2) 推薦候補者は投票のみで決められることが望ましいが、所属機関や研究分野の偏り、過度の重任、同一得票などの問題が出た場合には、光天連運営委員会が調整し、光天連として責任ある推薦を行なう。同一得票の場合は年齢の若い方を推薦する。
- (3) 委員会の性格・任務の違いを考慮し、全会員による投票は運営協議員と光学赤外・太陽専門委員の選出に対してのみ行ない、他の専門委員会委員等（理論共通、総合計画、研究交流、JNLT）の推薦は、運営委員による投票で決める。

2：投票の方法

選挙権者：選挙告示日における光天連会員であるもの全員。

被選挙権者：光学赤外線天文学及び関連分野の研究教育に従事する大学の教員等で、国立天文台に所属する人を除く。

<参考> 運営協議員については

- (1) 「大学共同利用機関組織運営規則」第 5 条 3 項により、当該機関の職員及び当該機関の目的たる研究に従事する国立、公立、私立大学の教員その他の者と、規定されています。
- (2) 教官人事も扱うこともあって、ほとんどの共同利用機関では、教授クラスだけで構成されていますが、助教授で選ばれたケースもあります。

投票

方法：所定の投票用紙に「運営協議員候補者」を 2 名以内、「光学赤外線・太陽専門委員候補者」を 2 名以内連記する。

時期：今年は天文学会春期年会直後から 15 日以内

12月2日～22日 ← 任期

事務：光天連事務局

開票：開票作業は運営委員長（または代理）及び光天連事務局局長がこれを行なう。

推薦 候補者の決定：開票後速やかに運営委員会を開いて光天連としての推薦者（運営協議員候補者約 4 名、光学赤外・太陽専門委員候補約 4 名）を決定する。決定にあたっては得票数に基づくが、(1) 同一機関に所属する者が 2 名を超える場合、(2) 同一人がいくつかの委員会の候補者として挙げられた場合、(3) 同数票者が出た場合、等の際には運営委員会による調整を行なう。開票および調整の結果、ならびに、調整の理由については会員に報告するものとする。

IV.

1989年度

光学天文連絡会活動報告(案)

光学天文連絡会運営委員会

1. 全般的経過

1989年度は国立天文台が発足2年目を迎え、全国共同利用体制が次第に整備され、共同利用、共同研究が具体的に実を結び始めた年である。国立天文台の最重点推進課題であるJNL T建設計画については光天連もその推進に協力し、技術面、体制面での検討が進んだ。1990年1月には学術会議天文学研究連絡委員会および国立天文台主催(光天連後援)の「観測天文学シンポジウム」を開催した。JNL T計画の概要とJNL T計画を取りまく天文学の状況が広い立場から議論され、JNL T計画推進への機運が盛り上がった。こうした状況を背景に1990年度予算として「大型光学赤外線望遠鏡設置調査費」が認められ、実現への第一歩を踏み出すことになった。

また光天連の運営体制としては1990年1月に開かれた「光天連シンポジウム」において、新しい時代に即した運営体制が検討され、運営委員選挙の改訂とその実施を皮切りとして、具体的に改革にすすむことになった。

光天連の各ワーキンググループもそれぞれの課題について検討を重ね、共同利用体制およびJNL T推進体制の進展に大きく寄与した。

以下主な事項について1989年度の経過をまとめる。

2. 研究体制

(1) 国立天文台における共同利用・共同研究体制

運営協議員会、分野別専門委員会、研究交流、総合計画委員会などの関連委員会がほぼ定常的な活動に移り、人事、予算、将来計画、共同利用、共同研究の広い面にわたって、全国共同利用の体制が定着するようになった。これによって光学赤外線分野においてもスタッフが強化され、JNL T計画のいつそうの推進ははかれることになった。光天連では体制WGが中心となって数度の会合を開き、JNL Tの運用体制(OSDAの検討)、国立天文台の共同利用関係委員会委員の選出法などの検討を進めた。

後者については各委員会委員の任期と委員の選出方法が問題になった。任期は当初1990年3月までということも考えられていたが、最終的には2年の任期

を満了する1990年11月末日までとなった。また、次期委員の選出法については光天連、宇電懇、理論懇などでも議論が始まっていたが、運営協議員会での検討が進み、台長提案によって、各分野からの推薦にもとづいて台長が選任することになった。光天連では現在体制WGが中心となって推薦候補者の選び方の検討を行っているが、基本的には全会員による投票制が考えられている。分野別専門委員会委員については前回と同じく各分野からの推薦が主体となる見通しである。

(2) 岡山、堂平、木曾の共同利用

岡山、堂平については1989年8月にユーザーズミーティングが開催され、研究報告とともに観測プログラム編成、レフェリー制、機器の現状と諸計画など広範な課題が検討・討議された。OAO平成2年度上半期の観測プロポーザルが減少したことはレフェリー制と絡んで大きな問題となり、ユーザーズコミティ、観測プログラム小委員会でも光天連の体質強化に関連して議論された。

木曾については1989年8月にシュミットシンポジウムが開催され、機器測定、データ解析に関する木曾の現状および今後の課題が議論された。また、同じ8月には第1回の木曾観測所共同利用相談会が開かれ、平成元年度活動計画、共同利用旅費などが検討され、共同利用体制整備への前進があった。

(3) データ解析体制

共同利用体制の重要な一環としてデータ解析体制の問題が大きくクローズアップされてきた。これについてはデータ解析WGが中心となってアンケート調査の実施、ワークショップ開催などにより、全国の大学におけるワークステーションの機種調整、JNL T、HSTのデータ解析体制などが具体的に検討された。その結果をまとめた資料集「データ解析・データベース——現状と展望」が作成され、関係者に配布された(1989年11月)。

(4) 大学と国立天文台における天文学教育と研究

本年度も2つの大きな問題について議論が進んだ。

第1は国立天文台における大学院教育のあり方である。これについては、併任方式、総合研究大学院方式、両者の併用という3通りの方式について、国立天文台の総合計画専門委員会、運営協議員会、天文研連などの広い場で議論が進んだ。第2は大学における天文学教育と研究の整備充実である。これについては天文研連が中心となって検討を進めている。これらの課題について光天連としては十分に議論するまでに至らなかった。

3. JNL T計画の推進

(1) 計画の推進

国立天文台を中心にJNL T計画の予算化に向けて1990年度概算要求書作成の作業が進められた。広く周囲の関連分野・各方面の理解をより深めるためのJNL T計画書作成に光天連メンバーの参画協力が行なわれた。またJNL Tによる観測天文学のねらいを鮮明にアピールすることを目的として光天連独自のパンフレットを作成し配布した。なお、文部省の概算要求では、1990年度予算にJNL Tの設置調査費が初めて入り大蔵省の内示を受けた。

(2) 技術的検討

国立天文台望遠鏡ワーキンググループによる技術的検討が進められ、その報告は光天連の運営委員、望遠鏡WGメンバーに配布されている。前年度までに検討してきたJNL Tの第一期観測装置の具体的な仕様案作りも、光天連望遠鏡WGメンバーの参加を得て進められた。従って、望遠鏡WG内の各サブグループはこれらの作業を主に行ってきたが、独立したワークショップとしては干涉計スペクトル関係のWSを開催しただけとなった。

1990年1月にハワイ大学の関連研究者と、国立天文台および主要機関の光天連メンバーとの間で、JNL Tの仕様、ドーム構造、赤外線副鏡、アダプティブオプティクスなどの具体的な課題について意見交換を行った。

(3) 観測天文学シンポジウム

JNL Tの目指す天文学を広い分野の研究者からの視点を含めて展望することを目的として、光天連が中心となって企画した。国立天文台と学術会議との共催、天文学会と光天連の後援という形で1990年1月に開催され、JNL Tによって到達できるであろう光赤外線分野の天文学の内容と期待される成果について色々な角度から検討を行った。

4. 光天連の活動

(1) 光天連シンポジウム

1990年1月に、次のような5つの課題について光天連シンポジウムを行った。

- a. 発足して2年弱の国立天文台共同利用体制：主に共同研究・共同開発の進め方、国立天文台委員選出方法に関する議論を行った。
- b. 国際協力の進め方：国際研究集会を積極的に取り組むべきこと、海外観測のための連絡調整を光天連として有効にやること等が話し合われた。
- c. JNL Tができるまでの国内観測体制：岡山・堂平の運用とJNL T建設体制、観測装置開発計画などに関して意見交換した。

d. 大学の天文学教育研究：光赤外線分野の天文学教育研究の質的向上をどのようにして計っていくかという観点から、特に大学院教育の方法について話し合った。

e. 光天連の役割：JNL T建設からその運用に向けて今後光天連が果たすべき重要な役割を考えて、運営委員会の構成および選出方法を改訂した。

時間的制約もあり報告者からの問題提起を十分には深められなかったが、今後の光天連の活動に対する方向性についての建設的な議論が行われた。

(2) 運営委員の選挙について

上記の光天連シンポジウムでは、光天連の活動の中心となる運営委員会を意欲ある若い人を含めて活性化するために、運営委員の選挙方法を変更することが提案された。審議効率や機動性を考えて人数は10名とし、立候補・推薦をもとに新年度の運営委員の選挙を行うことになった。

(原稿：寛文)

1) JNL Tの運用体制 【ハワイと国内本部におくべき機構、組織、人員及び、それらの役割について、更に具体的な検討と研究者からみて(申し込みから解析まで)の運営等の整理】

JNL Tの運用体制 【ハワイと国内本部におくべき機構、組織、人員及び、それらの役割について、更に具体的な検討と研究者からみて(申し込みから解析まで)の運営等の整理】

WG全体での議論はまだ行っていない。

2) 国立天文台の共同利用関係等の経費の活用方法の検討

海外委員の選出法について種々検討し、基本的な指針と目録案を提出し、運営委員会に報告した。(運営委員会からの報告千頁内宮へ台文天立国：夫家)

3) 観測装置の開発計画

4) 観測装置の開発計画

5) 観測装置の開発計画

会報 No. 55 参照

(原稿：寛文) 室訓筆 JNL T (文責：関宗蔵)

V. 望遠鏡ワーキンググループ報告

光天連望遠鏡ワーキンググループとしては、前年度行なわれた JNLT 観測装置のそれぞれのサブワークショップの延長として、装置自体の具体化をさらに進めて開発のための体制についても議論を深めることを考えていた。実際には本ワーキンググループ独自の活動としては干涉スペックル関係のワークショップ以外には行なえなかったが、ここではワーキンググループメンバーが関与したいくつかの実務的な活動について簡単に報告する。

- * 国立天文台ワーキンググループによる技術的検討が進められ、その結果は光天連の運営委員、望遠鏡ワーキンググループメンバー等に配布されている。前年度までに検討してきた JNLT の第一期観測装置の具体的な仕様案作り、および「JNLT 計画説明書」の作成も、光天連望遠鏡ワーキンググループの参加を得て進められた。
- * 1990年1月にハワイ大学の Don Hall 氏、Alan Tokunaga 氏等と、国立天文台および主要機関の光天連メンバーとの間で JNLT の仕様、ドーム構造、赤外線副鏡、アダプティブオプティクスなどの具体的な課題について意見交換を行なった。

(文責：舞原)

JNLT のシンボルマーク公募

JNLT 準備室では「JNLT ニュース (仮称)」及び、「JNLT Technical Report」の創刊・発行を企画しております。

つきましては、これらの印刷物に使用する JNLT のシンボルマーク (ロゴ) を皆様のアイデアをお借りして決めたいと考えております。下記の要領にて、奮って応募していただけますようお願い致します。

締切：平成2年5月21日

宛先：国立天文台 宮内良子 宛

採用決定：国立天文台 JNLT ワーキンググループなどにて応募作を検討の上、準備室にて採用マークを決定します。ただし、この時点で応募作を参考にした新しいデザインのものにする可能性を除外しません。採用作は JNLT ニュース創刊号で発表します。意匠権は JNLT 準備室のものとして戴きます。一人で何作でも応募して下さって結構です。

JNLT 準備室 (家 正則)

VI. 『体制WG』 1989年度 活動報告

1. 光天連 12 回総会において当WG (13名) に課せられた課題は

- 1) JNLT の運用体制
- 2) 全国共同利用体制
- 3) 大学における天文施設充実への支援
- 4) 大学における天文学研究教育体制の長期的展望

についての検討であった。WG 世話人の中で整理の結果、以下の3つの課題にまとめ、各々に担当世話人を置き、担当世話人を中心にワーキング・グループのメンバーの意見を求め、それを世話人でまとめ、WG 全体会議や光天連シンポジウムにおいてより多くの会員の意見を求めた上で運営委員会に報告することとした。

WG 全体会議	1 回
世話人打合せ会議	5 回
WG 回報	5 号

3. 概要

1) JNLT の運用体制 【ハワイと国内本部におくべき機構、組織、人員及び、それらの役割について、更に具体的な検討と研究者からみて (申し込みから解析までの要望等の整理)】

(1) 担当世話人より「JNLT 計画説明書」(国立天文台) 中の「組織・運営」に関する部分を資料として各メンバーに送付し、意見を求めた。WG 全体での議論はまだ行っていない。

(2) OSDA について、能丸氏を中心に詳細な検討が行なわれた。(光天連会報 No. 55 参照)

2) 共同利用体制 【a) 90年11月に改選となる国立天文台の共同利用に関係する各種会議体のメンバーの選出に当たって、光天連の推薦者、意見の表明等について、b) 国立天文台の共同利用関係等の経費の活用の方法の検討】
台外委員の選出法について種々検討し、基本的な考え方、及び具体的案をまとめ運営委員会に報告した。(運営委員会からの報告・アナウンス参照)

3) 大学の施設、教育 【JNLT がスタートを始めたあとの人材養成体制、サポート・テレスコープなどの観測体制について】
天文研連のアンケート結果について議論を行なう計画を建てたが、未了。
なお、光天連シンポでは、このことに関連するセッションが設けられた。(光天連会報 No. 55 参照)

(文責：関宗蔵)

VII. 1989年度ユーザーズ・コミッティ活動報告

ユーザーズ・コミッティの今年度の活動方針は

- ① 岡山・堂平ユーザーズミーティングの開催及び観測プログラム編成と共同利用についての検討
- ② 国内の観測施設の運用についての検討
- ③ VU 2.2m 鏡利用の検討

となっていた。以下に各項目について活動結果をまとめる。

① 岡山・堂平ユーザーズミーティングの開催：岡山・堂平ユーザーズミーティングは89年8月23、24日に光学赤外線観測天文学シンポジウムの一環として東京大学総合図書館で行なわれた。岡山の運用については、プログラム編成がレフェリー制度が採用された直後のユーザーズミーティングということもあり、幾つかのコメントがあった。もうしばらくの間ようすをみないとレフェリー制度の是非はわからないが、観測申込数の減少傾向等の問題点も見られるので留意が必要である。

② 国内の観測施設の運用についての検討：岡山・堂平・木曾の他にも最近幾つかの光学赤外線望遠鏡施設ができてきており、既に運用を開始しているところもある。これらの望遠鏡運用のステータスをまとめておこうと考えたが、まだ立ち上げ期にあるという感があるので敢て実行しなかった。

③ VU 2.2m 鏡利用の検討：VU 2.2m 鏡の日本人の観測時間の割り当ての問題があったが、現在のところ具体的検討にはいる状況にはないと判断で進展させていない。今後の課題としては、岡山等の国内施設も込みにして、諸施設のトータルな有効利用法を検討する事であろう。

尚、今年度開催したユーザーズ・コミッティの会合は89年10月18日に秋期年會会場で行なったものだけである。

谷口義明(文責)、定金晃三

(藤宗関：責文)

VIII. 国立天文台運営協議員会(会議メモ)

1989年12月から1990年4月までに3回開催された。主な関連事項について要旨を紹介する。

第6回会議(1989年12月11日)

1. 人事について。光学赤外線関係では
天文学データ解析計算センター 助手に 市川伸一氏(採用)
光学赤外線天文学研究系助教授に 野口 猛氏(昇任)
助手公募：光学赤外線天文学研究系助手1名の公募が決まり人事選考委員会の委員が選任された。

天文台人事の進め方について：定年退職者の補充人事、技術系職員の教官への昇任のあり方などが議論された。

2. 評議員、運営協議員、台長、主幹、施設長などの任期及び選出方法について台長からの提案があり、了承された。そのうち運営協議員については、「台内委員は台内で決定し、台外委員については、候補者を各専門委員会で推薦し、台長が諸事情を勘案して候補者名簿から決定したい、なお、候補者の推薦は1990年7月末までとし、候補者数などの具体案は今後示したい」となった。

第7回会議(1990年1月30日)

1. 人事について。平成2年度外国人客員教授1名、国内客員教授3名、客員助教授2名が決定し、次の昇任人事が承認された。

光学赤外線天文学研究系	助教授に	市村喜八郎氏
同	助手に	鳥居 泰男氏
同	助手に	佐々木五郎氏
堂平観測所	助手に	大島 紀夫氏

教官公募について。次年度分として公募できる教官6名について公募分野を分野選定委員会に付託することになった。なお、これに関連して、助教授ポストを助手として公募するような傾向もあり、公募人事、昇任人事との関係で種々の議論があった。

2. 大型光学赤外線望遠鏡準備体制等について。来年度予算に調査費が認められたことに関連し、小平委員からJNL T計画の推進体制の強化を目的として次の4項目の提案があった。

- ① JNL T委員会を専門委員会レベルの公式委員会として発足させること。
- ② JNL T準備室を実務担当室として管理部門を含め公式化すること。
- ③ JNL T計画の中心となる研究部門の新設の要求。
- ④ 台内職員の配置替えによる体制の強化(とくに海部氏の配置替えについて)これに関連して ○海部氏の配置替えについては専門委員会などでどこまで議論があったのか。 ○JNL T推進体制と国立天文台以外の研究者との関係は

どのようになるのか、などの質疑、討論の後JNL T推進体制については次回以降も検討を続けることになった。

3. 運営協議員の選出方法について。

台長から次の提案があり了承された。

「運営協議員の選出方法については前回は承されたが、各専門委員会からの推薦者の数については、現在の台外委員の分野ごとの人数の2倍程度を考えており、候補者名簿に推薦順位をもうける必要はない。また、各専門委員会から推薦された候補者を、台長が諸事情を勘案して決定することになるが、国立・公立・私立のバランスが悪ければ候補者名簿以外から選出することも有り得る。なお、候補者の推薦の際し、年齢、新任・再任の比率については常識の範囲としたい。」

4. 大学院教育について。

東大大学院の「提携教官制度」(国立天文台と東大理学系研究科との協定により、提携教官が東大の大学院教育研究に正構成員に準ずる形で参画する。)について、運営協議員会としてはこの制度を客員大講座への移行までの便宜的措置として受け取ることとし、協定の文面などについては台長に一任することとした。

第8回会議(1990年4月3日)

1. 人事移動 台長から4月1日づけの移動の紹介があった。変更のあったのは次の通りである。

電波天文学研究系主幹に	森本	雅樹氏	
地球回転研究系主幹に	笹尾	哲夫氏	
技術部長に	海部	宜男氏	(光学赤外線研究系に配置替え)
野辺山宇宙電波観測所長	石黒	正人氏	

2. 人事について。

人事選考委員会からの報告に基づいて次の人事を承認した。

光学赤外線天文学分野の助手に	林	左絵子氏
電波天文学分野の助手に	大石	雅寿氏

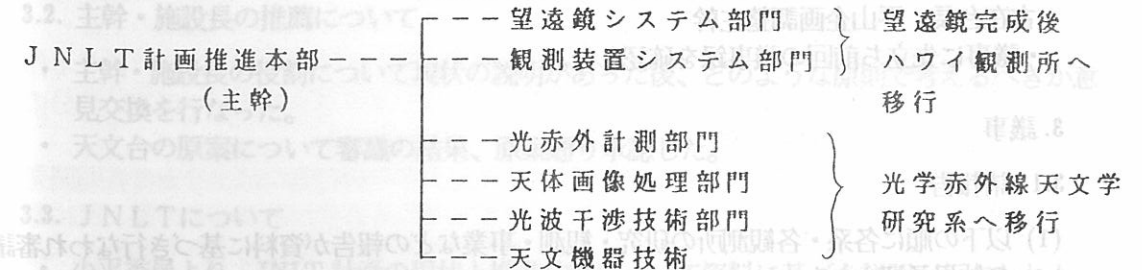
ついで分野選定委員会のあり方について多くの議論があった。現状では研究系から出された希望や意見を中心に議論して分野を決めるという現実的な対応が主体になっているが、もっと将来を見通した観点に立って、系にまたがる分野や、新しい分野などと人事との絡みまで突っ込んだ議論が必要ではないかという指摘があった。長期的見通しとなると総合計画専門委員会の議論とも関係してくるが、少なくとも現状から先を見る中期的観点にたった議論が望ましいという意見が多かった。一つには10名の分野選定委員のうち台外委員が2名と言うのは少なすぎるという指摘もあった。これらの意見は次期の委員交代の時に考慮するという事になった。

以上の議論の後、分野選定委員会の報告を了承し、次の教官公募に進むこととなり、それぞれについて人事選考委員の選任が行われた。

- (1) 位置天文・天体力学研究系 : 助教授1名
- (2) 地球回転研究系 : 助教授または助手1名
- (3) 野辺山宇宙電波観測所: 助教授または助手1名

3. 平成3年度概算要求の基本方針

台長から基本方針および概算要求事項案が紹介された。光学赤外線関係の大きな項目はJNL T計画推進本部の新設でその機構は次のようになっている。



4. JNL T委員会

JNL T計画推進の一環としてJNL T委員会を専門委員会レベルの委員会として発足することが了承された。なお、委員長は小平氏から海部氏に交代し幹事は辻氏が留任する。

5. その他。 台長選出法、名誉教授規定、諸報告 --- 省略

(文責小暮)

IX. 第4回光学赤外・太陽専門委員会議事録(案)

1. 日・場所

平成2年2月8日(木) 13:30-17:00

国立天文台会議室(東京都三鷹市大沢 2-21-1)

2. 出席者

海野、岡村、尾崎、辻、舞原、牧田、吉村、若松(以上台外委員)

日江井、小平、山下(以上台内委員)(欠席 椿委員)

古在台長、平山企画調整主幹

・議事に先立ち前回の議事録を確認した。

3. 議事

3.1. 諸報告

(1) 以下の順に各系・各観測所の研究・観測・事業などの報告が資料に基づき行なわれ審議の結果承認された。

光学赤外線天文学研究系(小平委員)

岡山天体物理学研究所(山下委員)

堂平観測所(小平委員)

太陽物理学研究系(日江井委員)

乗鞍コロナ観測所(日江井委員)

太陽活動世界資料解析センター(日江井委員)

(2) 平成2年度概算要求内示主要事項の資料が配布され台長より補足説明があった。

(3) プログラム小委員会の報告

・山下委員より第4回プログラム小委員会の報告があり、次回(1990年後期)の募集については、従来通りの方法で行ないたい旨提案があり、いずれも承認された。

・プログラム編成についての意見交換を行ない次の二点を合意した。

(a) 岡山188cmの昼間利用は、夜の観測のための準備ができない場合があり、またドームシーイングが悪化する等の点から必ずしも観測時間の有効利用になるとは限らない。プログラム小委でこの問題を再検討する。

(b) 1期に何回も申し込むことを encourage する。

・いわゆる光害問題改善のため、高圧/低圧ナトリウム灯のどちらが有効かについて議論したがそれぞれに利害得失があり結論は得られなかった。

(4) 装置開発小委員会の報告

・本小委員会の任務をより深く検討することが前回の専門委で諒承されていたことを受け提出された第1回、第2回装置開発小委員会議事録に基づき意見交換を行なった。その結果、国立天文台と共同利用研究者の間のインターフェイスとなって

XI. IRAP 管理者会第1回会合報告

(a) 決まった予算をどうしたら有効に使えるか

(b) 日本の天文学のレベルアップのためにどんな装置を作ると良いか

という観点から考えをまとめ recommendations を専門委に提出するのが基本的役割であることを確認した。常置小委員会であるので、日常的な事柄にも足場があることが必要であり、この観点から岡山天体物理観測所の山下所長を機関代表として小委員会のメンバーに加えることが諒承された。

・小委員会の名称について若干の混乱があったが、装置開発小委員会と呼ぶことを確認した。

3.2. 主幹・施設長の推薦について

・主幹・施設長の役割について現状の説明があった後、どのような原則で考えるべきか意見交換を行なった。

・天文台の原案について審議の結果、原案通り承認した。

3.3. JNL Tについて

・小平委員より、JNL T 計画の現状と推進体制について資料に基づき説明が行なわれた。

・近々公式委員会として改組される予定の JNL T 委員会と本専門委員会の役割分担および人事交流について意見交換を行なった。

3.4. その他

(1) 今期専門委員の任期は、平成2年11月30日までということをお願いしたい旨、台長より提案があり諒承された。

(2) 運営協議員の任期も11月30日までである。次期運営協議員の推薦にあたっては、定数の2倍程度の人を推薦して欲しいとの台長の要望が報告された。

(3) 小平委員より ISO (Infrared Space Observatory) 計画の説明があった。

(4) 岡村委員より、第2次パロマーサーベイの説明があり、glass copy を国立天文台で共同利用の設備として購入することを本専門委は強く希望することで合意した。

(5) 日江井委員より、1991年のメキシコ日食観測のための装置開発経費の予算が認められた旨、報告があった。

(文責: 岡村)

X. 光天連データ解析WG活動報告

A. 当面のデータ解析体制の整備について

- 1) データ解析体制の国際化の対応するため SUN-IRAF システムを速やかに導入整備する必要に迫られていた。幸い、今年度中に約 10 の研究機関に SUN ワークステーションが導入される予定であり、既に幾つかの所では IRAF も立ち上げられている。
- 2) SUN-IRAF システムを日本でスタートさせる今こそ、その管理・運用の体制をしっかりとする必要がある。そのセンターとして国立天文台の「天文学データ解析計算センター」に研究者の期待が高まっている。
- 3) SUN-IRAF システムを有する機関の担当者会議（連絡会）を早急に設置する必要がある、その準備も既に始まっている。
- 4) 表面測光のシステムに関しては、当面、木曾の SPIRAL システムを SUN にのせる作業に取りかかるが、SPIRAL の全てをのせるのではなくオリジナリティーの高い部分のみにとどめ、後は IRAF を使うという方針が良いのではないか。
- 5) ワークステーション等の購入が困難な地方や私立大学の研究者にはソフトの共同開発天文学の共同研究のために、ハードを貸し出す事も考える必要がある。その際、既に導入した機関からの協力は当然としても、自らもその立ち上げ、維持して行く努力が不可欠である。

B. SUN-IRAF 系のソフト・データ転送のためのネットワークについて

- 1) ネットワークには e-mail とデータの転送という 2 つの役割があり、それらは必要な機能がかかり異なるので、別々に考えて行かねばならない。
- 2) e-mail は速やかに整備すべきである。しかし、ネットワークをはるとウイルスが混入して来る危険性があることに注意されたし。
- 3) 画像データの転送は、当面ネットワークでは無理で、MT、カートリッジ等に依らなければならぬであろう。

C. JNLT とスーパーコンピュータについて

- 1) 光・赤外天文学としても今後、高精度、多量の観測データの解析、特にファブリペロー、光干渉計、等の解析、スカイサーベイ・データや他波長での観測データなどのデータベースへのアクセス、理論シミュレーションとの比較などの点でスーパーコンピュータが必要になって来るであろう。
- 2) JNLT のデータ解析を考えるにあたって、スカラー・マシンですむ解析、専用のプロセッサを開発した方が良い処理、ベクトル化しなければならない処理等について、今後、整理・検討することとした。

D. その他

- 1) HST のデータ解析は IRAF の中に ST-SDAS が入っているので何とかやって行けるのではないか。アーカイバル・データの国内センターについては今後とも検討してゆく必要があるであろう。
- 2) 本WGは次年度も継続して活動して行きたい。

(文責：若松)

XI. IRAF 管理者会第 1 回会合報告

上記の会が結成され第 1 回の会合がもたれ、会報も発行されました。関心をお持ちの方は国立天文台天文学データ解析計算センターの市川伸一氏にお問い合わせください。

< 第一回会合報告 >

3月12日 京大宇宙物理学教室

参加者 定金；平田、富田、吉田、佐々木、洞口、吉田；

浜部；佐々木；橋本；青木；市川

1. IRAF のインストール

- ・種々の問題点があり、情報交換が必要である。何かの e-mail システムに加入しておくことが望ましい。宛先一覧表を作りたい。
- ・現在のところ青木哲郎氏が最も詳しい (aoki@orion.crl.go.jp)。

2. 観測データの記録媒体、フォーマット

- ・岡山では、保存用として光磁気ディスクを使いたいと考えている。
- ・京大宇物では、大宇陀のデータをパソコンで光磁気ディスクに書き込み、宇物教室でパソコンで読み、SUN に転送している。
- ・光磁気ディスクは、現在方式が統一されていない。岡山で採用した物を他では採用することになろう。
- ・現在のところ、1/2" MT を導入している機関は少ない（高価なため）。当面は、1/4" カセット MT+FITS フォーマットを標準にしたい。FITS のヘッダーのなかの項目を標準化したい。

3. ソフト開発、Cook Book

- ・まず、観測データを IRAF フォーマットに変換する読み込みソフトから始める。
- ・言語は、FORTRAN, C, SPP と考えられるが、今の段階では各人がとにかくやって見て、それから議論することにした。
- ・SSL2 のような数値計算ライブラリで、標準となりえるものが欲しい。IRAF 中のルーチンの利用も考えたい。
- ・開発したソフトは、頭書き（用途、作成日、作者、入出力、版）等の書式の統一が必要。
- ・SPIRAL 等の現有ソフトの移植は方針をきちんと決めて、必要な物だけ移すようにしたい。
- ・作成したソフトは、どこか（例えば国立天文台）に集めておくと共に、どういふソフトがあるかの情報を流す。
- ・Cook Book は日本語で。分担して進めたい。

4. 本会の進め方

- ・IRAF を使っているサイトの管理者の集まりとする。実務的なことを話合う会にする。会合を 2~3 か月に一度程度開く。
- ・情報（会報）は広く配る。光天連にこだわらない。
- ・世話人は回り持ちでやりたいが、まず、国立天文台 市川が引き受ける。

5. その他

- ・次回（5月頃）までに、それぞれが使用法、ソフト作成法について勉強すること。
- ・今後 SUN のワークステーションを導入するところに構成のお勧め版を示したい。

配付資料 ・MI-NET circular No. 1 (京大宇物 LAN)
・IRAF データ読み込みプログラム作成例 (青木哲郎)

XII. 会員の異動

1) 以下の方々（敬称略）から連絡先等の変更の届出がありましたのでお知らせいたします。

市川伸一 〒181 三鷹市大沢 2-21-1 国立天文台天文学データ解析計算センター
TEL 0422-41-3604

山崎篤磨 〒239 横須賀市走水 1-10-20 防衛大学校 地球科学科
TEL 0468-41-3810 内線 2211, 2248 (事務室) FAX 0468-43-6236

西川 淳 〒184 小金井市貫井北町 4-2-1 郵政省 通信総合研究所 電波部
TEL 0423-27-7534 FAX 0423-27-7600

加藤万里子 Dep. of Astronomy, 525 Davey Lab, Pennsylvania St. Univ.,
University Park, PA 16802, U.S.A.

中野武宣 〒384-13 長野県南佐久郡南牧村野辺山 国立天文台野辺山宇宙電波観測所

立松健一 〒384-13 長野県南佐久郡南牧村野辺山 国立天文台野辺山宇宙電波観測所

小暮智一

吉田重臣 〒397-01 長野県木曾郡三岳村樽沢
東京大学理学部天文学教育研究センター木曾観測所
TEL 0264-52-3360 FAX 0264-52-3361

山下広順 〒229 神奈川県相模原市由野台 3-1-1 宇宙科学研究所
TEL 0427-51-3911 ext. 2536

星の手帖社 は 阿部 昭氏の個人名に変更します。

2) 野辺山電波観測所の電話番号が変更になり、構内電話がダイヤルインになりました。
事務室 0267(63)4300、宇宙電波 0267(63)4362、太陽電波 0267(63)4381
詳細、また各個人については観測所あるいは関係者にお尋ね下さい。

第13回光天連総会のお知らせ

光天連第13回総会を次の予定で開催いたします。会員の皆様のご参加をお願いいたします。

1. 日時： 1990年5月9日午後5時30分より約1時間半の予定（年会の講演時間等の都合により多少遅れることもあります。）
2. 場所： 京大会館（学会A会場）
3. 議題： 運営委員選挙細則改定の追認、89年度会務報告、会計報告、活動報告、90年度体制、活動方針、その他
4. 本会報に資料の一部が掲載されていますので忘れずに御持参ください。

光学天文連絡会事務局

公害の無い明るい世の中と光害の無い暗い星空を!!!

光学天文連絡会会報 第56号
発行元：光学天文連絡会事務局

1990年4月23日発行

発行/編集：濱部 勝

〒397-01 長野県木曾郡三岳村 東京大学理学部天文学教育研究センター木曾観測所
印刷：木曾印刷株式会社